

行政經營改革大綱

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します	コスト 合計	50,389千円	49,956千円	86,483千円	98,909千円	96,616千円	382,353千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	61,898千円	34,718千円	0千円	96,616千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																
1 「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>45.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>38.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>36.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>31.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>41.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>41.9</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60.0</td></tr></tbody></table> (目標値)	年度	割合 (%)	基準値	45.3	H25	38.1	H26	36.4	H27	31.7	H28	41.3	H29	41.9	目標値	60.0
	年度	割合 (%)																			
	基準値	45.3																			
	H25	38.1																			
	H26	36.4																			
H27	31.7																				
H28	41.3																				
H29	41.9																				
目標値	60.0																				
実績値の評価・分析		・目標値を下回っているが、市広報誌やホームページ等で情報発信を行ったことにより数値は上昇傾向にある。																			
目標達成に向けた今後の課題		・「参画と協働」の認知度を向上させるために、市広報誌やホームページなどでわかりやすい事例を交えてPRしていく。																			
担当課		総合政策部 参画協働課																			

評価指標					傾向																
「参画と協働」の取り組み 2をおこなったことがある市 民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	「参画と協働」の取り組みを おこなったことがある市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>8.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>5.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>4.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>7.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>7.6</td></tr><tr><td>目標値</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	8.5	H25	5.5	H26	4.9	H27	3.7	H28	7.5	H29	7.6	目標値	30.0
	年度	割合 (%)																			
	基準値	8.5																			
	H25	5.5																			
	H26	4.9																			
H27	3.7																				
H28	7.5																				
H29	7.6																				
目標値	30.0																				
実績値の 評価・分析		・目標値を下回っており、活動自体を知る機会や参加するきっかけが少ないことが影響していると考えられる。																			
目標達成 に向けた 今後の課題		・「参画と協働」の取り組みの機会を創出するとともに、「参画と協働」が市民にとって身近なものであることを周知していく。																			
担当課		総合政策部 参画協働課																			

評価指標					傾向																	
仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	↗	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>47.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>50.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>55.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>62.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>70.2</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>		年度	割合 (%)	基準値	47.9	H25	50.3	H26	50.0	H27	55.3	H28	62.7	H29	70.2	目標値	60.0
	年度	割合 (%)																				
	基準値	47.9																				
	H25	50.3																				
	H26	50.0																				
H27	55.3																					
H28	62.7																					
H29	70.2																					
目標値	60.0																					
実績値の評価・分析		・若手向けの研修の実施等により、実績値は増加傾向にある。																				
目標達成に向けた今後の課題		・研修内容の工夫や参画と協働に関連する情報の共有によって、さらに職員の意識を向上させていく必要がある。																				
担当課		総合政策部 参画協働課																				

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします	コスト 合計	124,188千円	131,484千円	281,071千円	376,356千円	329,640千円	1,242,739千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
総合計画策定・管理事業	5,021千円	8,606千円	0千円	13,627千円	総合政策部 政策調整課
政策企画・立案事業	3,182千円	68,848千円	0千円	72,030千円	総合政策部 政策調整課
組織・定数管理事業	19千円	8,606千円	0千円	8,625千円	総合政策部 政策調整課
行財政改革推進事業	3,154千円	25,818千円	0千円	28,972千円	総合政策部 政策調整課
行政経営推進事業	464千円	8,606千円	0千円	9,070千円	総合政策部 政策調整課
魅力創造事業	164,123千円	25,818千円	0千円	189,941千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
地方創生戦略推進事業	7,375千円	0千円	0千円	7,375千円	総合政策部 政策調整課

【施策評価指標】

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1 前期基本計画の施策評価指標達成率	定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数	↗	前期基本計画の施策評価指標達成率	
	実績値の評価・分析		全131指標のうち128指標※において、平成29年度には33指標が目標値を達成した。 ※施策評価指標達成率、実質赤字比率、連結赤字比率の3指標を除く。		100% 80% 60% 40% 20% 0% 基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値) 0.0 14.8 12.5 16.4 19.5 25.8 100.0	
	目標達成に向けた今後の課題		後期基本計画では、前期での課題を踏まえ、担当課の事業について、確認、調整を行うとともに、市民と協働しながら各施策に取り組んでいく。			
	担当課		総合政策部 政策調整課			

評価指標					傾向														
2 市役所窓口サービスの満足度	定義	方向性	来庁者アンケートより	↗	市役所窓口サービスの満足度 <table><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (点)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>8.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>8.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>8.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>8.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>8.7</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>8.8</td></tr></tbody></table>	年度	満足度 (点)	基準値	8.0	H25	8.5	H26	8.6	H27	8.8	H28	8.7	H29 (目標値)	8.8
	年度	満足度 (点)																	
	基準値	8.0																	
	H25	8.5																	
H26	8.6																		
H27	8.8																		
H28	8.7																		
H29 (目標値)	8.8																		
実績値の評価・分析		・窓口アンケートでは、全体的に好意的な意見が多く、年々微増して、基準値より0.8点上昇する結果となった。 ・接遇面などにおいて、高水準の窓口サービスの維持・向上が図られている。																	
目標達成に向けた今後の課題		・窓口アンケートの調査結果を全庁で共有し、職員のモチベーションの向上につなげる。 ・業務の効率化を進める中でも、窓口対応の質を高めて、市民サービスの向上に努めていく。																	
担当課		総合政策部 政策調整課																	

評価指標					傾向															
3 職員満足度	定義	方向性	職員満足度アンケートより	↗	職員満足度 <table><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (点)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>58.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>61.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>61.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>61.4</td></tr></tbody></table>		年度	満足度 (点)	基準値	58.9	H25	61.6	H26	61.3	H27	61.9	H28	62.0	H29 (目標値)	61.4
	年度	満足度 (点)																		
	基準値	58.9																		
	H25	61.6																		
	H26	61.3																		
H27	61.9																			
H28	62.0																			
H29 (目標値)	61.4																			
実績値の評価・分析		・実績値は大きく変動することなく、最終的には基準値より2.5点上昇した。 ・仕事に関する満足度は、「相談できる人がいる」、「仕事にやりがいを感じる」の値が高いが、「過度の精神的不安を感じない」の値が低い。																		
目標達成に向けた今後の課題		仕事を円滑に進めるため、業務改善を図るなど、他部署とも連携しながら、職員が働きやすいと感じ、能力をいかに発揮できる職場づくりを推進していく必要がある。																		
担当課		総合政策部 政策調整課																		

施策別 行政サービス成果表

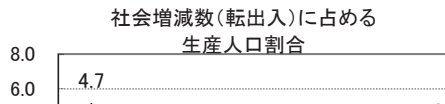
評価指標				傾向
4 行財政改革目標効果額の進捗率	定義	方向性	行財政改革前期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合	
	実績値の評価・分析		・電力自由化に伴う入札の実施など、新たな取り組みを行った結果、目標効果額を上回る結果となった。 ・計画に掲げる各項目のうち「民間の活用」が目標値を大きく上回ったものの、「公有財産等の長寿命化と有効活用」や「歳入の確保」が目標値を下回った。	
	目標達成に向けた今後の課題		前期実行計画の成果や課題を踏まえ、財政健全化に向け、後期実行計画に基づいた新たな取組みを積極的に展開していく必要がある。	
	担当課		総合政策部 政策調整課	

行財政改革目標効果額の進捗率					
基準値	H25	H26	H27	H28	H29 (目標値)
69.1	10.7	30.3	54.3	84.5	122.7

100.0

評価指標					傾向													
5 人口1万人あたり職員数	定義	方向性	各年4月1日における企業会計を除く人口1万人あたりの常時勤務する一般職の職員数	➡														
	実績値の評価・分析		新たな業務の発生や育児休業者の増加への対応などにより、計画人数以上の職員配置を行ったため、目標値を上回った。															
	目標達成に向けた今後の課題		職員定数管理計画に基づき、組織再編による組織のスリム化を図るとともに、効率的で効果的な行財政運営を行うため、弾力的な職員配置を行っていく必要がある。															
	担当課		総合政策部 政策調整課															
	人口1万人あたり職員数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>職員数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>58.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>57.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>56.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>57.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>59.1</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>60.9</td></tr></tbody></table>					年度	職員数	基準値	58.9	H25	57.2	H26	56.8	H27	57.3	H28	59.1	H29 (目標値)
年度	職員数																	
基準値	58.9																	
H25	57.2																	
H26	56.8																	
H27	57.3																	
H28	59.1																	
H29 (目標値)	60.9																	

評価指標					傾向														
6 ふるさとづくり寄附金の受入件数	定義	方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数		ふるさとづくり寄附金の受入件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>受入件数 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>12</td></tr><tr><td>H25</td><td>155</td></tr><tr><td>H26</td><td>232</td></tr><tr><td>H27</td><td>3,561</td></tr><tr><td>H28</td><td>3,143</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>150</td></tr></tbody></table>	年度	受入件数 (件)	基準値	12	H25	155	H26	232	H27	3,561	H28	3,143	H29 (目標値)	150
	年度	受入件数 (件)																	
	基準値	12																	
	H25	155																	
	H26	232																	
H27	3,561																		
H28	3,143																		
H29 (目標値)	150																		
実績値の評価・分析		自治体間競争激化により、寄付件数は減少傾向にある。																	
目標達成に向けた今後の課題		引き続き寄付の使途や活用、本市のまちづくりをわかりやすく発信していくことで、本市をふるさとして応援してくれる人を増やす必要がある。																	
担当課		市民環境部 産業振興課																	

評価指標				傾向														
7 社会増減数(転出入)に占める生産人口割合	定義	方向性	転入者に占める生産人口割合－転出者に占める生産人口割合	 <table><caption>社会増減数(転出入)に占める生産人口割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>4.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>-2.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>-0.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>-2.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>-1.9</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>-2.1</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	4.7	H25	-2.4	H26	-0.4	H27	-2.2	H28	-1.9	H29 (目標値)	-2.1
	年度	割合 (%)																
	基準値	4.7																
	H25	-2.4																
	H26	-0.4																
H27	-2.2																	
H28	-1.9																	
H29 (目標値)	-2.1																	
実績値の評価・分析		転入者に占める生産人口割合は増加したが、転出者に占めるその割合も増加したため、低率となった。																
目標達成に向けた今後の課題		社会増減数には様々な要因が考えられるが、20歳代、30歳代の転出入が他の年代に比べて多いため、この年代の人が定住地として本市を選択するように市の情報を効果的に発信する必要がある。																
担当課		市民環境部 文化・観光・スポーツ課																

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します	コスト 合計	3,424,311千円	5,645,981千円	5,260,404千円	4,016,485千円	4,124,823千円	22,472,004千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
財政運営事業	8,059千円	43,030千円	2,837,188千円	2,888,277千円	総合政策部 財政課
会計管理事業	11,520千円	47,480千円	0千円	59,000千円	会計課
公有地管理事業	436,094千円	17,212千円	0千円	453,306千円	総務部 総務課
基金管理事業	122,169千円	0千円	0千円	122,169千円	総合政策部 財政課
市民税賦課事業	42,248千円	94,666千円	0千円	136,914千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	4,620千円	8,606千円	0千円	13,226千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	77,829千円	120,484千円	0千円	198,313千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	111,241千円	103,272千円	0千円	214,513千円	総務部 市税収納課
滞納対策事業	4,537千円	34,424千円	0千円	38,961千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	5,263,915千円	0千円	0千円	5,263,915千円	総合政策部 財政課
市債管理事業…利子	377,450千円	0千円	0千円	377,450千円	総合政策部 財政課
市債管理事業…利子(一時借入金利子)	136千円	0千円	0千円	136千円	総合政策部 財政課
市債管理事業…公債諸費	8千円	0千円	0千円	8千円	総合政策部 財政課

(注)市債管理事業費(元金および利子(一時借入金利子除く))については、公債費として該当事業に分類計上しているため、コスト合計には含めないものとする。

【施策評価指標】

評価指標					
1 実質赤字比率	定義	方向性	一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計を合算し、赤字の大きさを示すもの	➡	
	実績値の評価・分析		実質赤字は前年度同様発生していない。		
	目標達成に向けた今後の課題		実質赤字比率を出さないためにも、健全な財政運営に努めて、一定の基金残高を確保していく必要がある。 (早期健全化基準:11.79)		
	担当課		総合政策部 財政課		

評価指標					
2 連結実質赤字比率	定義	方向性	一般会計・特別会計・公営企業会計を合算し、市全体の赤字の大きさを示すもの	➡	
	実績値の評価・分析		病院事業会計では資金不足が発生しているが、連結赤字は前年度同様発生していない。		
	目標達成に向けた今後の課題		連結実質赤字比率を出さないためにも、健全な財政運営に努めて、一定の基金残高を確保していく必要がある。 また、病院事業会計の経営改革を支援していく。 (早期健全化基準 : 16.79)		
	担当課		総合政策部 財政課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向														
3 実質公債費比率	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金(地方債等)の市税などに対する割合	↘	実質公債費比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>11.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>12.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>11.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>12.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>11.8</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>11.4</td></tr></tbody></table>	年度	比率	基準値	11.4	H25	12.3	H26	11.9	H27	12.2	H28	11.8	H29 (目標値)	11.4
	年度	比率																	
	基準値	11.4																	
	H25	12.3																	
H26	11.9																		
H27	12.2																		
H28	11.8																		
H29 (目標値)	11.4																		
実績値の評価・分析		標準税収入・普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の計の増加により0.4ポイント低下した。																	
目標達成に向けた今後の課題		H29は市債残高が増加したことにより、今後は比率の上昇が見込まれるため、投資的事業を精査し抑制していくことで、市債発行額をコントロールし、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。(早期健全化基準:25.0%)																	
担当課		総合政策部 財政課																	

評価指標					傾向														
4 将来負担比率	定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合	→	将来負担比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>160.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>147.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>133.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>114.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>99.7</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>106.3</td></tr></tbody></table>	年度	比率	基準値	160.9	H25	147.3	H26	133.4	H27	114.1	H28	99.7	H29 (目標値)	106.3
	年度	比率																	
	基準値	160.9																	
	H25	147.3																	
H26	133.4																		
H27	114.1																		
H28	99.7																		
H29 (目標値)	106.3																		
実績値の評価・分析		地方債借入残高が増加したことにより、将来負担額が増加し6.6ポイント上昇した。																	
目標達成に向けた今後の課題		老朽化した施設の集約化などの施設整備実施により今後も一定の投資的事業は発生するが、特定財源の活用や事業精査により将来負担の抑制を図るような財政運営に努める。																	
担当課		総合政策部 財政課																	

評価指標					傾向														
5 経常収支比率	定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合	↘	経常収支比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>97.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>96.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>96.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>94.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>98.5</td></tr><tr><td>H29 (目標値)</td><td>97.7</td></tr></tbody></table>	年度	比率	基準値	97.4	H25	96.5	H26	96.4	H27	94.4	H28	98.5	H29 (目標値)	97.7
	年度	比率																	
	基準値	97.4																	
	H25	96.5																	
H26	96.4																		
H27	94.4																		
H28	98.5																		
H29 (目標値)	97.7																		
実績値の評価・分析		普通交付税や税交付金などの一般財源の増加が、経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、0.8ポイント低下した。																	
目標達成に向けた今後の課題		経常一般財源の増加により経常収支比率は低下したが、経常経費充当一般財源は近年増加傾向にあるため、今後はより積極的に経常経費の見直しを進め、経常収支比率の改善に努める。																	
担当課		総合政策部 財政課																	

施策別 行政サービス成果表

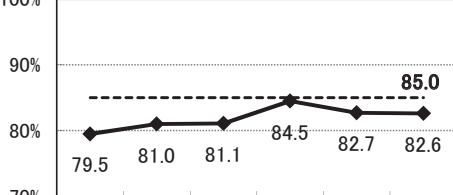
視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	48 職員の意欲と能力を高めす	コスト 合計	370,173千円	376,415千円	397,319千円	477,493千円	435,664千円	2,057,064千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
情報化事業	188,450千円	60,242千円	115千円	248,807千円	総務部 情報政策課
人事給与管理事業	55,766千円	60,242千円	0千円	116,008千円	総務部 職員課
福利厚生事業	16,368千円	25,818千円	0千円	42,186千円	総務部 職員課
職員研修事業	11,451千円	17,212千円	0千円	28,663千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																
1 仕事にやりがいを感じている職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより		仕事にやりがいを感じている職員の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>84.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>87.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>81.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>85.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>81.6</td></tr><tr><td>目標値</td><td>90.0</td></tr></tbody></table> (目標値)	年度	割合 (%)	基準値	84.2	H25	87.2	H26	81.4	H27	85.2	H28	82.7	H29	81.6	目標値	90.0
	年度	割合 (%)																			
	基準値	84.2																			
	H25	87.2																			
	H26	81.4																			
H27	85.2																				
H28	82.7																				
H29	81.6																				
目標値	90.0																				
実績値の評価・分析		・昨年度の数値より1.1ポイント、基準値より2.6ポイント低下し、目標値は未達成であった。																			
目標達成に向けた今後の課題		・職員満足度アンケートの結果から、仕事にやりがいを感じるために必要なこととして、「職場の人間関係」「仕事と私生活のバランス」「仕事の成果に応じた給与」が上位にきていることから、これらに対応する人事諸制度や研修を効果的に実施していく必要がある。																			
担当課		総務部 職員課																			

評価指標				傾向	
「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより		
	実績値の評価・分析	・基準値より3.1ポイント改善が見られたが、昨年度より0.1ポイント低下し、目標値は未達成であった。			
	目標達成に向けた今後の課題	・職員満足度アンケートの回答において、育成が行われていないと感じる理由について、「上司・先輩が人を育成する意識が薄い」「業務が忙しく、そこまで手がまわらない」の二つが上位となっており、研修などを通して、部下や後輩を育成する意識の醸成を図っていく必要がある。			
	担当課	総務部 職員課			
				「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	
					

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	コスト 合計	1,071,878千円	901,938千円	2,630,548千円	1,731,622千円	2,797,375千円	9,133,361千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
庁舎維持管理事業	178,095千円	17,212千円	75,281千円	270,588千円	総務部 総務課
公共施設マネジメント事業	44,390千円	25,818千円	3,423千円	73,631千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
キセラ川西内複合施設整備事業	2,212,122千円	17,212千円	417千円	2,229,751千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
清掃事務所整備事業	8,269千円	8,606千円	52千円	16,927千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
(仮称)出在家町健幸公園整備事業	109,215千円	0千円	0千円	109,215千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
施設設計監理事業	878千円	81,904千円	0千円	82,782千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
消防本部・南消防署整備事業	5,875千円	8,606千円	0千円	14,481千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業			決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します				
所管部・課	総合政策部	参画協働課	作成者	参事 岡本 勝	

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	96,616	98,909	△ 2,293	一般財源	一般財源	96,616	98,909	△ 2,293
	事業費	61,898	64,118	△ 2,220		国県支出金			
	職員人件費	34,718	34,791	△ 73		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	3	3			特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	参画と協働のまちづくり推進事業		細事業事業費（千円）	1,600	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等との共催・連携	講座・フォーラム		
(2) 29年度の取組と成果					
①第2期川西市参画と協働のまちづくり推進計画の策定					
第1期計画の評価と課題、地域分権制度の導入等の状況の変化を踏まえ第2期計画を策定した。					
・計画策定に伴う川西市参画と協働のまちづくり推進会議（委員10名）の開催…開催回数 5回					
・パブリックコメントの実施 H29.12.25～H30.1.24 意見提出人数 12人 意見提出件数 19件					
コミュニティ組織や市民公益活動団体、推進会議委員、パブリックコメント等の意見を踏まえ、今後5年間の指針となる推進計画を策定することができた。					
②川西市市民協働事業提案制度（自由提案型）の実施					
市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働事業として採択された事業について、補助金を交付した。					
・【自主事業型】6団体6事業（全事業採択） 【協働の芽応援型】応募無し					
③ひと・まちおこしセミナー2017（まちづくり連続講座）の実施					
市民を対象に、参画と協働のまちづくりを進めるスキルを学ぶため「動画で地域の魅力発信」というテーマで全3回の講座を開催し、延べ43人が参加した。					
④まちづくり出前講座の実施					
市民の要望に応じて職員が出向き、市の仕組みや制度、事業の内容などを説明する「行政編」と、市民が講師となり、まちづくりに関する講座を行う「市民編」を実施し、市民のまちづくりに対する理解を深めた。					
出前講座					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数（回）	139	187	170	154	150
延べ参加人数（人）	6,264	8,210	7,810	6,158	4,547

<細事業2>	地域分権推進事業	細事業事業費（千円）	60,298
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等への委託	
(2) 29年度取組と成果 ①地域分権制度の適用をうけたコミュニティ組織への支援 平成29年度から市内全コミュニティ組織に対し、地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組まれる地域活動に対する支援として地域づくり一括交付金を交付した。また、チャレンジ事業として採択された事業を実施する9コミュニティ組織に対し、地域づくり一括交付金を加算した。 第2期地域別計画の策定（9コミュニティ組織が対象）や、地域別計画に沿った地域課題解決のサポートにあたっては、地域担当職員や地域づくりアドバイザー、職員が必要に応じて支援を行った。 ②「まちづくり井戸端会議」の実施（平成26年度市民協働事業提案制度（テーマ型）提案事業として平成27年度から継続して実施） 実施回数・・・3回（11/21、12/18、2/7） 参加者・・・延べ38人 実施場所・・・北陵地域 成果・・・・・・同じ地域の住民同士の情報交換の場となり、地域活動に参加するきっかけづくりとなった。			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		29年度の事業の達成状況						
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			第2期参画と協働のまちづくり推進計画を策定した。 市民協働事業提案制度で、活動の立ち上げを支援するため創設した「協働の芽応援型」には提案がなかった。 市内全コミュニティ組織が地域分権制度に移行し、それぞれの地域課題解決に向け取り組む体制を整えることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について		30年度以降における具体的な方向性について						
市民協働事業提案制度では、「協働の芽応援型」について提案がなかったため、提案しやすい制度を整える必要がある。 コミュニティ組織の活動については、各組織で活動状況や課題も異なるため、地域の状況に応じた支援が必要となる。		市民協働事業提案制度については、活動を始めたばかりの市民公益活動団体も事業の提案をしやすくなるよう、要件の緩和など制度の見直しを行う。 コミュニティ組織に対し、地域の課題に応じたアドバイザー派遣を行うなど、地域の実情に合わせた支援を行う。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合計画策定・管理事業			決算書頁	86
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部	政策調整課	作成者	課長 的場 秀樹	

2. 事業の目的

総合計画を策定し、計画期間内の進行管理を行い、まちづくりの目標と方向性を示す

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	13,627	9,578	4,049	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源(都市計画税) 特定財源(その他)	一般財源	13,627	9,578	4,049
	事業費	5,021	807	4,214		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	総合計画策定事業	細事業事業費（千円）	4,731																																						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	審議会・検討会																																							
(2) 29年度の取組と成果																																									
1 第5次川西市総合計画後期基本計画の策定																																									
めざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」の実現に向け、前期基本計画における成果を踏まえるとともに、社会情勢の変化への対応を図るため、平成34年度までの5年間のまちづくりの方向性や目標を示した後期基本計画を策定した。																																									
策定にあたっては、学識経験者や市民団体の代表、市民などで構成する総合計画審議会での審議や市議会との意見交換、パブリックコメントを実施するなど、多様な意見や提案を踏まえ、策定した。																																									
策定経過概要は下記のとおり。																																									
<table><tr><th>時期</th><th>経過概要</th></tr><tr><td>4月</td><td>●総合計画審議会委員の市民公募</td></tr><tr><td>6月</td><td>●後期基本計画（素案）策定</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">総合計画審議会での審議</th></tr><tr><td>6月</td><td>●第1回総合計画審議会 諮問</td></tr><tr><td></td><td>●第2回総合計画審議会</td></tr><tr><td>7月</td><td>●第3回総合計画審議会</td></tr><tr><td>8月</td><td>●第4回総合計画審議会</td></tr><tr><td>9月</td><td>●第5回総合計画審議会</td></tr><tr><td></td><td>●第6回総合計画審議会 答申</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">議会での意見交換</th></tr><tr><td></td><td>●第1回基本計画懇話会</td></tr><tr><td></td><td>●第2回基本計画懇話会</td></tr></table> <table><tr><td>10月</td><td>●後期基本計画（案）策定</td></tr><tr><td>11月</td><td>●議員協議会(1回目)</td></tr><tr><td></td><td>●後期基本計画(案)に係る意見提出手続(パブリックコメント)(~12月)</td></tr><tr><td>1月</td><td>●議員協議会(2回目)</td></tr><tr><td></td><td>●後期基本計画(案)に係る意見提出手続(パブリックコメント)結果公表(~2月)</td></tr><tr><td>3月</td><td>●後期基本計画策定</td></tr></table>				時期	経過概要	4月	●総合計画審議会委員の市民公募	6月	●後期基本計画（素案）策定	総合計画審議会での審議		6月	●第1回総合計画審議会 諮問		●第2回総合計画審議会	7月	●第3回総合計画審議会	8月	●第4回総合計画審議会	9月	●第5回総合計画審議会		●第6回総合計画審議会 答申	議会での意見交換			●第1回基本計画懇話会		●第2回基本計画懇話会	10月	●後期基本計画（案）策定	11月	●議員協議会(1回目)		●後期基本計画(案)に係る意見提出手続(パブリックコメント)(~12月)	1月	●議員協議会(2回目)		●後期基本計画(案)に係る意見提出手続(パブリックコメント)結果公表(~2月)	3月	●後期基本計画策定
時期	経過概要																																								
4月	●総合計画審議会委員の市民公募																																								
6月	●後期基本計画（素案）策定																																								
総合計画審議会での審議																																									
6月	●第1回総合計画審議会 諮問																																								
	●第2回総合計画審議会																																								
7月	●第3回総合計画審議会																																								
8月	●第4回総合計画審議会																																								
9月	●第5回総合計画審議会																																								
	●第6回総合計画審議会 答申																																								
議会での意見交換																																									
	●第1回基本計画懇話会																																								
	●第2回基本計画懇話会																																								
10月	●後期基本計画（案）策定																																								
11月	●議員協議会(1回目)																																								
	●後期基本計画(案)に係る意見提出手続(パブリックコメント)(~12月)																																								
1月	●議員協議会(2回目)																																								
	●後期基本計画(案)に係る意見提出手続(パブリックコメント)結果公表(~2月)																																								
3月	●後期基本計画策定																																								

<細事業2>	総合計画管理事業	細事業事業費（千円）	290
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		
(2) 29年度を取組と成果			
1 市民実感調査の実施 第5次総合計画では、経済規模の拡大という量的成長よりも、成長の中身に着目した参画と協働のまちづくりを進め、市民一人ひとりの「幸せ」の実現をめざすこととしており、総合計画の進捗状況や目標数値を年次的に把握・評価・分析するための基礎材料として活用するため、市民実感調査を実施した。 概要は下記のとおり。 * 川西市に住む16歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出 ※外国人も含む） (1) 調査人数・・・1,000人 (2) 調査期間・・・平成29年11月10日（調査票発送）～12月4日（返送締切日） (3) 調査方法・・・調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査方法 (4) 回収結果・・・回収率＝54.6% (5) 設問数・・・全58問 2 第5期実施計画書の作成 総合計画では、各施策を実施するための主な事業内容を5年の期間で示し、その進行状況に合わせて毎年度見直しをすることとしており、平成29年度においては第5期実施計画書として、前期基本計画の締めくくりのため、目標達成に向けて、施策に位置づけられた事業の進捗管理を行った。			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	29年度の事業の達成状況 総合計画審議会での審議や市議会との意見交換、パブリックコメントなどを通して、多様な意見や提案を踏まえた後期基本計画が策定できた。 また、計画期間中に重点的に取り組む具体的なまちづくりの項目を後期重点プロジェクトと位置付けることで、施策横断的な展開を積極的に図る内容を盛り込むことができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 限られた財源の中で、めざす都市像を実現するためには、前期基本計画における課題を踏まえて、効果的・効果的な施策を展開する必要がある。 また、後期基本計画と総合戦略の施策を連携させながら、まちづくりを推進する必要がある。	30年度以降における具体的な方向性について 後期基本計画における各事業の進捗状況を把握するとともに、事業の評価、改善を加えて、着実に計画を推進する。 また、各施策を効果的に実行するために、関係所管の横の連携強化を図り、人と地域が元気に、いきいきと活躍できるまちづくりの実現をめざしていく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	86
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部	政策調整課	作成者	課長 的場 秀樹	

2. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内 訳	総事業費	72,030	85,776	△ 13,746	一般財源	72,030	83,513	△ 11,483	
	事業費	3,182	15,608	△ 12,426	国県支出金		2,263	△ 2,263	
	職員人件費	68,848	70,168	△ 1,320	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	8	8		特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	3,182
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 29年度の取組と成果			
1 産・官・学の包括的連携の実施			
新たに宝塚医療大学、セブンイレブン・ジャパンと連携協定を結び、市民ニーズや市の課題に対して、相互が有する人的・知的資源を活かした取組みを進めた。			
(1) 宝塚医療大学との取組み			
ア 川西一庫ダム周遊マラソン大会でスタート地点にランナーサポートブースを設け、教授と学生がテーピングやマッサージなどを実施			
イ 「健幸ライフコンテスト」の審査を依頼			
(2) セブンイレブン・ジャパンとの取組み			
ア 兵庫県では初となる移動式販売車を使用した買い物支援を実施			
イ 宅配時に、「見守り協力事業者ネットワーク事業」に基づき、高齢者やこども、障がい者など全ての住民を対象とした見守り活動を実施			
(3) その他団体との取組み			
ア きんたくんエンゼル積立支援制度(H29 口座開設件数:499件)[池田泉州銀行]			
イ こどもに読み聞かせした絵本を記録する「ぼくとわたしのえほんてちょう」作成時に、表紙とシールのイラストを製作依頼[宝塚大学]			
ウ きんたくん健幸体操の普及啓発[大阪成蹊大学]			
【参考】			
(連携協定締結団体)			
池田泉州銀行、宝塚大学、大阪青山大学・大阪青山短期大学、大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学、京都芸術工芸大学・京都建築大学校・京都伝統工芸大学校、東洋食品工業短期大学			

2 国・県に対する制度改正等の要望

国・県に対して制度的・財政的な改善を求めているため、本市が抱える重要課題を明確にしたうえで、本市単独または他の自治体と共同で要望を行った。

県の「ひょうご防災リーダー講座」は例年、県広域防災センター（三木市）で実施しているが、地域偏在を解消するため、阪神間での開催を要望した結果、平成30年度は阪神地域で「地域版ひょうご防災リーダー講座」を実施することが決定した。

3 阪神・丹波ブロック企画主管者会

阪神・丹波ブロック内9市の企画主管者で構成する「阪神・丹波ブロック企画主管者会」において、国及び県に対する共同要望に向けた協議、調整を行った。

4 阪神北企画連絡会

伊丹市、宝塚市、三田市、本市、猪名川町の4市1町の企画主管者で構成する「阪神北企画連絡会」において、引き続き阪神北地域における広域連携について協議、調整を行うとともに、共通する行政課題について意見交換、また情報共有を図った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		29年度の事業の達成状況 産・官・学の連携については、新たにセブン・イレブン・ジャパン、宝塚医療大学と連携協定を結び、相互の強みを活かした特徴ある取組みを展開することができた。 また、広域行政については他市町との連絡調整を図り、国や兵庫県に対して要望活動をおこない、行政課題の解決に向けて成果を上げることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 多様化する市民ニーズに的確に対応していくためには、産・官・学の包括的連携を活かし、新たな取組みを模索する必要がある。 広域行政については、各自治体と情報共有を図るとともに、共通の行政課題がある場合は、広域連携の視点が必要である。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	30年度以降における具体的な方向性について 産・官・学の包括的連携の実施については、互いが有する知的・人的資源を活かしたまちづくりを進めるため、積極的に新たな取組みを進める。 また、施策の推進に向けては、引き続き、国や県の情報を収集し、各市と連携して要望活動を展開するとともに、共通の行政課題に対しては広域的な視点を含めた検討を進める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	行政経営推進事業			決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部	政策調整課	作成者	課長 的場 秀樹	

2. 事業の目的

経営の視点から現在の行財政運営を再点検するとともに、より効果的な行政運営の仕組みを構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	9,070	9,226	△ 156	一般財源	一般財源	9,070	9,226	△ 156
	事業費	464	455	9		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1		特定財源（その他）	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	行政経営推進事業	細事業事業費（千円）	464
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
市民等からの意見			
(2) 29年度の取組と成果			
1 「行政経営品質向上プログラム」の推進			
(1) 部の経営方針の展開			
各部において、部長をリーダーとして、市民満足度向上及び組織体質改善のため「部の経営方針」を策定した。各所属では、「課（室）の行動目標シート」を作成し、目標達成に向けて取り組むこととしているが、より具体的に行動し、成果につなげるため、年度末の部長の評価だけでなく、中間期に室長が評価する仕組みを加え、進捗状況の確認を促すなど、実施体制の強化を図った。			
(2) 部のアセスメントの実施			
部の経営状況を自ら評価できる職員を育成するため、新規第10期セルフ・アセッサー36名の養成を行った。アセッサーと部の経営者（部長・室長等）の対話により、4つのカテゴリーからなる評価基準に基づいて部のアセスメントを実施し、組織の強みの伸長と弱みの改善に向けた提言を行った。			
効果的なアセスメントを実施するため、外部講師による養成研修の内容を見直し、アセッサー同士が活発に議論できる環境をつくるとともに、論点を整理して道筋をつくったうえで、各部局の問題や課題に対して、より具体的に提言できるよう工夫した。			
アセッサーは、昇任3年目以内の課長級・課長補佐級とし、部の経営者に対して、経営品質向上につながる提言を行った。			
実施時期等は下記のとおり。			

- ①セルフ・アセッサー養成研修：10月12日、10月20日、11月13日
- ②アセスメントに係る部長へのヒアリング：11月上旬
- ③アセスメントに係る部長へのフィードバック：12月上旬
- ④アセスメント報告会：12月20日

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	29年度の事業の達成状況 部の経営方針や課の行動目標シート、アセスメントの実施という一連の流れの中で、職員がより具体的に行動できる仕組みに改善できた。 本プログラムの自立運営に向けて、アセッサー養成研修の実施などの取組みを展開し、経営品質向上につながる提言を行った。また、アセッサーの負担にならないよう、研修内容を見直し、効率的にアセスメントが実施できた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 新規アセッサーを定期的に養成し、また、本プログラムの取組み内容を職員に広く周知するなど本プログラムの推進を図ってきたが、導入から10年が経ち、経営品質向上に向けた効果が薄れつつある。 今後は部のアセスメントの実施など、内容の見直しを図る必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	30年度以降における具体的な方向性について 本プログラムのシステムが組織内に定着してきていることから、今後、各所属にとってより効率的で、効果的な取組みとなるように、アセスメントの見直しを行っていく。なお、見直しを行う上においては、各所属の作業を省力化しながら、効果が得られるように改善を図っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業			決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課 市民環境部 産業振興課	作成者	課長 岡本 敬子 課長 千葉 信忠		

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	189,941	232,821	△ 42,880	一般財源		82,252	86,238	△ 3,986
	事業費	164,123	206,508	△ 42,385	国県支出金		9,847	20,151	△ 10,304
	職員人件費	25,818	26,313	△ 495	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）	3	3		特定財源（その他）		97,842	126,432	△ 28,590
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	魅力創造事業	細事業事業費（千円）	164,123
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	講座・フォーラム	団体等との共催・連携
(2) 29年度の取組と成果			
1 シティプロモーションの推進〔あんばいええまちかわにしプロジェクト〕			
定住・交流人口の増加を図るため、認知度の高い広告媒体において、都市のイメージアップと定住地としての魅力を市内外へ発信するPR活動を行った。			
(1) 住宅・結婚・観光関連サイト等を活用したPR			
・ご当地パンフレット「川西じゃらん」の発行 ・住宅情報サイト「SUUMOネット」へのバナー広告掲出			
・結婚情報誌「ゼクシィ」の相談カウンター（京阪神）来場者へのパンフレット等配布			
・ベビー用品通販サイト「赤すぐ」会員へのDM配信、バナー広告、赤すぐ通販同梱サンプリング			
(2) シティプロモーションサイト及び市民参加型フェイスブックによる情報発信			
市を応援しようとする市民等自らが市の魅力を発信するフェイスブックページ「かわにしさん」を運営するとともに、市民等の情報交換・つながりづくりを目的に交流会を開催した。			
(3) 市公式インスタグラム「かわにしさんぽ」の開設			
20歳代から30歳代の女性をターゲットに、市内のおすすめスポットや店舗の情報を発信した。			
また、インスタグラムに連動する形で、市内の観光名所を紹介するデジタルガイドブックを作成した。			
(4) FM放送を活用したPRの実施			
FM802及びFMCOOLOにおいて、放送及びCMを活用し、広報PR活動を展開した。			
・FMCOOLO・・・市民等が番組に出演し、本市をPR			
・FM802・・・市の特産や自然をテーマにしたCMを放送			
(5) のせでんアートライン2017「里山の学校芸術祭」の開催支援			
能勢電鉄（株）と沿線自治体、地域住民、団体等が連携して実施する芸術祭の開催を支援した。			

2 ふるさとづくり寄附金受入れの推進と基金への積立

川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、寄附金受入れを推進した。取り組みとしては、知明湖キャンプ場で使用できるチケットや多田ハイグリーンゴルフのレッスンといった体験型の記念品を通じて市の魅力の創造・発信を担う応援事業者を新たに追加するなど、記念品贈呈制度の充実に努めた。

◎特産品等を提供する応援事業者数と記念品の品目数

(28年度末) 30事業者 112品目

(29年度末) 35事業者 129品目

ふるさとづくり寄付金件数及び金額推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数(件)	155	232	3,561	3,143	2,519
(内訳) 市内	26	27	114	122	59
市外	129	205	3,447	3,021	2,460
金額(円)	4,535,190	15,684,739	138,570,350	135,479,100	127,950,100

各基金への積立状況

基金	件数(件)	金額(円)
社会福祉基金	338	14,440,100
文化振興基金	102	3,770,000
緑化基金	254	9,420,000
ごみ減量化・再資源化対策基	69	3,150,000
ふるさとづくり基金	1756	97,170,000
計	2,519	127,950,100

寄付者の居住地

地方	件数	割合
関東	1,203	47.8%
近畿	664	26.3%
中部	344	13.7%
九州	112	4.4%
中国	72	2.9%
北海道	51	2.0%
東北	44	1.7%
四国	29	1.2%
	2,519	100.0%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

全国的に知名度の高い情報誌やサイト等の媒体を活用し、一貫性のある効果的なPRを展開するとともに、SNS(Instagram)を活用した新たな取組みを展開することができた。ふるさとづくり寄附金については、市内施設での体験型の記念品を追加するなど制度の充実を図ることで、交流人口の増加を促し、より市の魅力を伝えることができた。

課題と改善について

シティプロモーションによる交流人口の増加を促すとともに、費用対効果を勘案し、効果的な手法を検討する必要がある。ふるさとづくり寄附金では、引き続き、市をふるさととして応援してくれる人を増やすため、制度の充実やまちづくりについてのPRを行う必要がある。

30年度以降における具体的な方向性について

シティプロモーションについては、ターゲットに応じたPR媒体を活用し、タイムリーな内容を効果的に発信していく。ふるさとづくり寄附金においては、市のまちづくりを応援してくれる事業者を開拓していくとともに、カタログやホームページを通じ、まちづくりについて分かりやすく全国に発信していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地方創生戦略推進事業			決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部	政策調整課	作成者	課長 的場 秀樹	

2. 事業の目的

あんばい ええまち かわにし創生総合戦略に基づく事業の総合調整及び進行管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	7,375	12,563	△ 5,188	一般財源		2,059	4,142	△ 2,083
	事業費	7,375	12,563	△ 5,188	国県支出金		5,316	8,421	△ 3,105
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）				特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地方創生戦略推進事業	細事業事業費（千円）	7,375
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等との共催・連携	
(2) 29年度の取組と成果			
1 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の進行管理 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略推進会議を開催し、総合戦略の推進及び地方創生推進交付金等に係る効果検証を行った。開催日時、審議内容等は下記のとおり。 第1回：平成29年6月20日 - 平成28年度あんばい ええまち かわにし創生総合戦略実施状況について - 地方創生推進交付金等を活用した事業の実施状況について 第2回：平成30年1月11日 - 第5次川西市総合計画後期基本計画の策定等に伴う、あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の見直しについて			
2 このまちで幸せになろうプロジェクトの展開 (1) 結婚新生活支援助成制度の実施 若い新婚世帯の結婚新生活を支援するため、結婚新生活支援助成制度を実施し、結婚新生活を始めるとあたって、必要となる住居費、引越し費用に対し上限24万円助成した。実績は下記のとおり。 実績：計32件 （住宅賃貸費用及び引越費用の両方を補助：6件、住宅賃貸費用のみ補助：23件、引越費用のみ補助：3件）			

(2) 結婚、婚活に係る情報提供

若者の出会いの場の創出と結婚を支援するため、ホームページ「かわにしお結びの部屋」を作成した。ホームページでは、「出会いサポートセンター」の紹介や川西市内で婚活イベントを開催する主催者からいただいた情報を掲載し、出会いの場づくりを支援した。

3 (仮称) かわにし魅力創造・発信拠点整備に係る検討

(仮称) かわにし魅力創造・発信拠点整備に際し、土地利用の用途や整備手法について、関連所管と連携を図り、民間事業者からの開発の相談を受けるとともに、地域との調整を図りながら、整備実現の可能性を模索した。

4 地方創生交付金の申請と採択

あんばい ええまち かわにし創生総合戦略に基づく取組みを推進するため、地域再生計画の認定を受けたうえで、地方創生交付金に係る申請を行い、採択を受けた。

交付金を活用することにより、新たな魅力の創造と発信、若者・女性を中心とした新たな雇用創出と産業活性化などの課題対応につながる事業の円滑な推進につなげた。

5 旧川西高校跡地の有効活用の検討

廃校となった旧川西高校跡地について、県や地域の方々との協議を進め、旧加茂小学校のグラウンドや体育館の活用方法を検討した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	29年度の事業の達成状況 総合戦略に基づく地方創生関係交付金の効果検証を行うとともに、人口減少に歯止めをかけるため、このまちで幸せになろうプロジェクトをはじめとした総合戦略に位置付けられた各事業を展開した。 また、(仮称) かわにし魅力創造・発信拠点整備については、整備に向けて、地域の方々や事業者と継続的に協議を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 総合戦略の目標の達成に向けて進行管理を行い、適宜、関連事業の見直しを行っていく必要がある。 また、(仮称) かわにし魅力創造・発信拠点整備では、最適な整備に向けて、詳細を整理する必要がある。	30年度以降における具体的な方向性について 総合戦略の進行管理では、外部有識者による効果検証を実施する。また、交付金を活用して、観光や健康まちづくりなど、総合戦略に資する事業を円滑に実施する。さらに、(仮称) かわにし魅力創造・発信拠点整備では、課題を踏まえ、民間事業者が参入できるよう事業の具体化に向けて協議を進める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業		決算書頁	130
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します			
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 田中 乾三	

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	214,513	214,402	111	一般財源	211,983	211,364	619	
	事業費	111,241	109,150	2,091	国県支出金				
	職員人件費	103,272	105,252	△1,980	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
					特定財源（その他）	2,530	3,038	△508	
参考	職員数（人）	12	12						
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業 1＞	徴収及び収納事業	細事業事業費（千円）	111,241
（1）参画と協働の主な手法（実績）			
（2）29年度の取組と成果			
下記の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。			
＜目標＞		＜原則＞	
＜基本方針＞			

収納率の向上

自主納付の推進
 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。

納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化（コンビニ収納等、様々な取組）を進める。

滞納整理の強化
 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。

現年課税分を年度内に確実に収納
 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨。
 納税呼びかけセンターを活用（民間活用）
 電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助。

滞納繰越の圧縮
 滞納整理事務の合理化・効率化
 徴収方法を機能別体制にし、調査・処分の強化、滞納者の現状把握を的確に行う。
 ・財産調査等を行い換価が容易な預金・生保等を差押。
 ・早期見極めで完結をめざす。
 地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施。

納税環境の整備
 ・口座振替の推進
 ・コンビニ収納（地理的、時間的、心理的身近さ）
 ・クレジット収納
 ・休日納税相談

(収納率)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年課税分	98.6%	98.5%	98.5%	99.0%	99.1%
滞納繰越分	14.6%	13.8%	11.3%	23.2%	22.5%
市税総計	90.6%	90.9%	90.7%	92.0%	96.1%

(差押実績)

(税額:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	1,878	2,198	2,619	2,033	1,656
税額	97,908	111,518	95,289	317,416	55,466

(口座振替利用率)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数割合	24.9%	24.7%	24.1%	24.2%	23.8%
税額割合	29.8%	30.2%	30.0%	30.0%	28.4%

(納税呼びかけセンター開設実績)

(税額:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
架電件数	9,029	9,443	13,923	16,732	27,538
納付税額※	95,679	94,008	77,495	95,174	96,750

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(コンビニエンスストア収納実績)

(税額:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	82,209	88,542	91,797	93,873	93,285
税額	1,787,177	1,926,906	2,046,323	2,105,172	2,187,643

(休日納税相談窓口開設実績)

(税額:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	53	66	38	45	64
税額	1,569	3,450	1,584	1,518	1,759

※第4日曜日に開設。28年度からは偶数月実施

(クレジット収納実績) (税額:千円)

	28年度	29年度
件数	1,392	2,014
税額	58,492	86,339

※28年度から導入

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

滞納整理全体においては、前年度の徴収率を上回ったが、滞納繰越については、差押実績等が減少したことにより、前年度実績をやや下回った。

また、平成28年度に導入したクレジットカード収納の利用が増えた。この収納方法は、現年度納期内の利用に限られており、現年度の自主納付の推進を図ることができた。

課題と改善について

滞納繰越分については、滞納者・滞納額圧縮のため、高額かつ徴収が困難な案件の整理を集中的に行う必要がある。

滞納の新規発生をできる限り抑制するためにも、納税者の利便性向上を図る必要があり、引き続き納税環境の整備について検証を進める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

30年度以降における具体的な方向性について

滞納整理事務において、今後も、差押財産の公売などで徴収を強化し、財産のない者などは滞納処分の執行を停止するとともに、関連所管との連携を強化し、整理を進める。

納税環境の整備においてもさらに自主納付が推進するよう、新たな納税方法の検討を行う。また、滞納繰越額の圧縮を図るため、引き続き、納税呼びかけセンターを活用する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	滞納対策事業			決算書頁	132
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 田中 乾三		

2. 事業の目的

市税・国民健康保険税・保育料の一定要件を満たす累積滞納となった市債権を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内 訳	総事業費	38,961	39,511	△ 550	一般財源	38,961	39,511	△ 550	
	事業費	4,537	4,427	110	国県支出金				
	職員人件費	34,424	35,084	△ 660	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）	4	4		特定財源（その他）				
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	滞納対策事業	細事業事業費（千円）	4,537	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) 29年度の取組と成果				
【滞納移管分の取組】				
市税・国民健康保険税・保育料の滞納案件を一定要件のもと移管を受け、財産調査や現地訪問を積極的に行い、より一層踏み込んだ折衝や滞納処分の実施によって滞納額の圧縮に努めた。				
①不動産公売の実施				
いわゆる「塩漬け」状態となっていた案件の不動産公売を行い、高額滞納者上位の事案を完結することができた。				
また、公売のうち1件については、現地を搜索後に公売を実施した結果、自主納付につながった。				
不動産公売の換価処分状況				
	26年度	27年度	28年度	29年度
公売件数(件)	2	4	2	2
売却件数(件)	0	4	2	1
充当額(千円)	0	2,423	5,971	750
②徴収緩和措置の取組				
長期累積事案について、今までの状況を総合的に判断し、執行停止などの徴収緩和措置を行った。				
【債権管理条例の運用についての取組】				
①債権の管理を適正かつ効果的に運用するために、外部講師を招き「債権管理研修会」を実施し、市の債権を保有する主な所管課に研修への参加を働きかけ、職員の徴収意識の向上に努めた。				
②全庁的に条例に規定されている内容（台帳の整備等）についての調査を実施し、整備状況の把握に努めた。				

平成27年度～平成29年度 債権回収課 徴収実績

(税額:千円)

		平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		市税	国保	保育	合計	市税	国保	保育	合計	市税	国保	保育	合計
移管	滞納金額	224,056	62,918	4,610	291,584	1,459,060	64,748	6,985	1,530,793	371,394	149,815	3,861	525,070
	件数(件)	2,760	684	31	3,475	2,814	720	51	3,585	2,709	1,233	32	3,974
	滞納者数(人)	265	147	13	425	266	155	25	446	258	313	15	586
徴収額	本税	35,121	9,417	1,146	45,684	285,492	9,028	770	295,290	27,637	24,722	1,269	53,628
	延滞金	3,633	2,128	0	5,761	69,753	2,697	8	72,458	7,571	4,852	15	12,438
	計	38,754	11,545	1,146	51,445	355,245	11,725	778	367,748	35,208	29,574	1,284	66,066

平成27年度～平成29年度 債権回収課 滞納処分状況

(税額:千円)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
不動産差押(参加差押)	164	12,992	170	23,921	100	7,729
債権差押	460	48,963	371	31,699	367	32,970
動産差押	0	0	8	924	0	0
捜索	26	4,989	0	0	1	2,007
交付要求	156	19,851	117	10,412	153	5,486
合 計	806	86,795	666	66,956	621	48,192

平成21年度～平成29年度 債権回収課(滞納対策課) 滞納処分状況

(税額:千円)

	不動産差押(参加差押)	債権差押	動産差押	捜索	交付要求	合 計
件数(件)	1,465	3,631	82	27	1,025	6,230
金額(千円)	125,499	398,159	50,914	6,996	90,330	671,898

平成21年度～平成29年度 債権回収課(滞納対策課) 徴収実績

(税額:千円)

	移 管			徴 収 額		
	滞納金額	件数(件)	滞納者数(人)	本税	延滞金	計
市税	3,286,489	21,341	2,035	518,135	109,363	627,498
国保	573,762	5,194	1,273	102,100	27,418	129,518
保育	51,255	348	147	10,038	114	10,152
合計	3,911,506	26,883	3,455	630,273	136,895	767,168

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

1. 移管案件の滞納金額(5億2千5百万円)のうち、不動産公売の実施や滞納処分の執行などで10%にあたる5千3百万円を徴収し、滞納繰越の圧縮に努めた。
2. 各所管に市債権を適正かつ効果的に運用していくように働きかけを行った。

課題と改善について

全庁的な債権の適正管理運営においては、債権回収課が発展的解散となったが、衰退させることなく持続させるとともに、より一層、未収債権を増大させないという職員の意識改革の向上に努めていく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

30年度以降における具体的な方向性について

平成21年度に滞納対策課(26年度から債権回収課)が設置され、一定の要件を満たす滞納案件を各課から移管し、集中的・専門的に市債権の確保に努め、一定の成果を上げたため、平成29年度をもって同課を廃止した。今後は税以外の未収債権の徴収については、相談等の関りを持ちながら、引き続き困難案件の徴収に尽力し、自主財源の確保に寄与していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業			決算書頁	92
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部	情報政策課	作成者	参事 木村 良弘	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	248,807	290,426	△ 41,619	一般財源	248,227	214,344	33,883
	事業費	188,450	237,800	△ 49,350	国県支出金		18,342	△ 18,342
	職員人件費	60,242	52,626	7,616	地方債		57,400	△ 57,400
	公債費	115		115	特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	7	6	1	特定財源（その他）	580	340	240
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費（千円）	188,450
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 29年度の取組と成果			
【取組】			
住民情報システムについては、システムリスクを軽減するため、パッケージソフトウェアを利用し、臨時の改修が必要な場合、業務主管課との対話を行いながらカスタマイズ回避等による費用抑制に努めた。			
また、マイナンバー制度については、11月より正式に情報連携を開始し、マイナポータルを利用した手続きについても30年1月より対応を開始した。			
セキュリティ対策としては、ネットワークをデータの重要度等の観点から、基幹系ネットワークとLGWAN接続系ネットワーク、インターネット接続系ネットワークに分離して管理するほか、二要素認証、OS等のアップデート、ウイルス対策、インターネット等の外部からの不正な攻撃への対策を実施した。			
グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報システムの整備、庁内LAN・WAN・インターネット・LGWAN（総合行政ネットワーク）などのネットワーク環境の整備、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めた。			
各課で導入する情報システムの整備については、最適化指針に基づきヒアリングを実施し、最適な構成となるよう助言・指導を行った。			
電子的な手続きの推進については、電子申請システム、電子申告システム、電子入札システムを兵庫県域の共同運営システムによりコスト抑制に努めながら利用促進を行った。なお、マイナポータルのサービス案内を作成するとともに、既存の電子申請システムからリンク方式による申請を可能とした。			
行政の透明性・信頼性の向上、民間による利活用を可能とする為、公共機関が保有する情報を機械判読可能な形式で提供する、オープンデータの取り組みを行った。			

【成 果】

住民情報システムのパッケージ利用については、大きな法改正においても担当課の負担も少なく済む傾向にあり、システム障害の発生率も低く、従来からの課題であったオンライン機能も充足され、業務の効率化が図れた。また、SQL言語によるパッケージ外の処理や仕様に関する質問なども含めて、平成29年度中は約335件の問い合わせを処理した。

（対応による具体例）・収納業務の決算統計資料の作成 ・高額療養費の郵送申請用資料作成

- ・福祉医療条例改正時の影響度調査資料の作成 ・災害時要援護対象者の抽出
- ・後期高齢者医療被扶養者把握用資料の作成 ・市民実感調査などの対象者抽出業務を多数実施

また、住民情報システムのマイナンバーへの取組みとしては、次の内容を実施した。

- ・中間サーバへの副本登録
- ・情報連携による情報照会

セキュリティ対策として、インターネットについては、兵庫県情報セキュリティクラウドに参加し、外部からの不正な攻撃への対策を実施した。

一般事務用パソコン及びプリンタについては、947台のパソコン及び120台のプリンタの更新を仕様書に基づく競争入札により実施した。これにより、機器の基本性能の向上、最新版のOSやOfficeアプリケーションへの移行、必要な整備台数の充足を図りながら、一括調達による調達コストの削減を行った。

また、グループウェアについては、プロポーザルにより選定を実施。パッケージ型システムの導入およびカスタマイズ抑制により機能強化や保守が容易となり、費用対効果に優れるシステムへの更新を行った。

情報システム及び情報機器等の整備については、平成30年度向けの新規導入及び更新計画約40件について、過剰投資あるいは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。

電子申請では、平成29年度は、33種類の各種イベントやアンケートのフォームを作成し、述べ3,317件の利用があったほか、オープンデータについては、データの年次更新を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		29年度の事業の達成状況 住民情報システムや内部情報系システムについては、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供するとともに、情報連携の本格運用などマイナンバー制度への対応についても、着実に進めている。また、一般事務用パソコンやグループウェアの更新についても、適正かつ効果的な調達を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 近年は、なりすましや標的型攻撃などに対応する為、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、全体的に複雑化する傾向にある。情報関連技術については、先進的事例の研究や情報提供依頼を活用し、部門横断的な最適化の取組みを推進していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	30年度以降における具体的な方向性について 住民情報システムについては、クラウド化による情報システムに係る経費の削減や本市の行政情報の安全管理、大規模災害時の業務継続に向けた対応力の強化を検討しながら、より使いやすいシステムの選定及び構築を進める。 その他の個別システムにおいても、システムの特性に応じて、競争入札、プロポーザル、共同運営やクラウド等によるサービス利用などの多様な調達を引続き実施していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			決算書頁	106
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部 職員課	作成者	課長 森田 康裕		

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	28,663	26,294	2,369	一般財源	一般財源	28,190	25,656	2,534
	事業費	11,451	8,752	2,699		国県支出金			
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	2	2		特定財源（その他）	特定財源（その他）	473	638	△ 165
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	職員研修事業	細事業事業費（千円）	11,451
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 29年度の取組と成果			
市の独自研修（階層別研修など）、各種団体への派遣研修、職場でのOJT支援ならびに働きやすい職場づくりに向けての研修を実施した。 研修終了後のアンケートや研修講師のフィードバックを踏まえ、改善を行いながら研修効果を高めることにより、受講者の満足度は概ね高いものとなった。 ■新たな取組内容等 ①人材育成制度を全職員対象としたことに合わせ、被評価者が評価を受けるにあたっての心構えや効果的な目標設定のための手法などについて学ぶ「人材育成制度研修」を実施した。 ②「職場の元気アップ研修」として、子育て中、またはこれから子育てをしようとする職員が集まり、「働きながら、家事や子育てするコツ」について、お互いに情報交換をする「子育て世代のはたらきかた研修」を実施した。当該研修は、通常の研修とは異なり、講師は無しで、グループワークを通じて意見交換を行う形式で開催した。			

■ 29年度の成果

実施した研修と研修満足度は以下のとおり

1 市の独自研修

(1) 階層別研修

初任者研修（春期）	6日	99人
初任者研修（秋期）	3日	70人
初級職員研修	2日	48人
採用2年目体験研修	2日	41人
採用3年目研修	3日	36人
中堅職員研修	1日	33人
新任主任研修	4日	22人
新任主査研修	4日	27人
監督職員研修	1日	23人
新任課長補佐研修	4日	24人
新任課長研修	3日	26人
新任室長研修	2日	7人
再任用職員研修	1時間	17人

(2) 人権研修

男女共同参画職員研修会	2時間	41人
-------------	-----	-----

(3) その他研修

人材育成制度研修	3日	480人
パソコン研修	1日	19人
参画と協働のまちづくり研修	3日	23人
新規採用職員指導者OJT研修	2日	49人
技術職員研修	1日	42人
メンタルヘルス研修	2時間	34人
子育て世代のはたらきかた研修	1時間	9人
ハラスメントを起こさない組織づくり研修	1時間	42人
技術監督職員研修	1日	42人
臨時職員研修	2日	87人

延べ受講者 (1) + (2) + (3)	48日7時間	1,352人
-----------------------	--------	--------

2 各種団体への派遣研修 兵庫県自治研修所、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所など（63コース、150人）

◆受講者の研修満足度（研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの）

年度	H25	H26	H27	H28	H29
点数	83.3点	85.8点	83点	85点	83.3点
回答人数	541人	581人	717人	598人	548人

備考：100点満点とする。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

- ・主任級以下の職員を対象に、人材育成制度における効果的な目標設定のための手法などについて理解を深めるための研修を実施した。
- ・ワークライフバランスの実現と職場環境の改善を図るための「子育て世代のはたらきかた研修」を実施した。

課題と改善について

- ・階層別研修の実施内容等について、より効果的な内容となるよう改善をしていく必要がある。
- ・人材育成制度の効果的な運用に向けて、引き続き評価や目標設定の手法などを学ぶ研修を実施していく必要がある。

30年度以降における具体的な方向性について

- ・研修の受講者アンケートの結果や講師からのフィードバックなどを踏まえ、職員の能力やモチベーションの向上につながる研修体系を構築する。
- ・人材育成制度が、職員一人ひとりの能力開発と成長に繋がる効果的な制度となるよう、制度についての理解を深め、評価スキルやリーダーシップ力を向上させる研修を実施していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業			決算書頁	102
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 小野 裕		

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	73,631	32,370	41,261	一般財源	一般財源	34,931	32,370	2,561
	事業費	44,390	5,538	38,852		国県支出金			
	職員人件費	25,818	26,313	△ 495		地方債	38,700		38,700
	公債費	3,423	519	2,904		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費（千円）	44,390	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		
(2) 29年度の取組と成果				
◆公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】の策定				
平成28 年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽度や利用状況、コスト状況等をまとめた「公共施設データベース」の更新と併せて「施設評価」※を実施し、今後10年間における施設ごとの取組方針・年度別スケジュール等を示す「公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】」を策定した。				
【図表 総合評価（3次評価）の結果】				
機能評価 \ 建物評価	I 継続	II 改善	IV 廃止	機能評価合計
I 継続	63	A 6	0	69
III 見直し	B 2	C 11	D 15	28
IV 廃止	E 11	F 1	G 4	16
建物評価合計	76	18	19	113
A 市役所（本庁舎）、郷土館（(旧)平安邸等）、緑台公民館、心身障害者総合福祉センター、総合センター、一の鳥居老人福祉センター（計 6 施設）				
B アステ市民プラザ、絹延団地（計 2 施設）				
C 消防本部、中央公民館、黒川公民館、文化会館、保健センター、ふれあいプラザ、加茂保育所、川西保育所、川西北保育所、緑保育所、花屋敷団地（計 11 施設）				
D 市役所（分庁舎）、消防本部、中央公民館、文化会館、ふれあいプラザ、加茂保育所、川西北保育所、緑保育所、東谷団地、東畦野団地、多田団地、川西団地、川西第 2 団地、加茂団地、久代団地（計 15 施設）				
E 緑台行政センターを除く各行政センター（8 か所）、寺畑会館、緑台デイサービスセンター、久代デイサービスセンター（計 11 施設）				
F 緑台行政センター（計 1 施設）				
G 小花会館、栄根会館、加茂会館、(旧)生涯学習センター（計 4 施設）				

※施設評価とは、施設の定量的な要素（1.耐震性能／2.老朽度／3.利用状況／4.コスト状況）を基に1次評価を実施し、次に定性的な要素（将来的な市民ニーズや代替施設の有無など）を勘案して2次評価を行い、最後に市の政策判断等を加味して総合評価（3次評価）を最終決定し、今後における各施設の方向性を明確に示すために実施するもの。



【図表 評価結果に基づく今後の取組方針・年度別スケジュールの記載例】 ※対象=108施設

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】					
		建築年度	経過年数	構造			2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
1	市役所（本庁舎）	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1991(H3)	25	SRC造	方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。なお、分庁舎の廃止に伴い、分庁舎の機能の一部を本庁舎へ移転する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修			●		●
		新	-	-	方針	地震等による議場等の天井落下防止工事に加え、庁舎の大規模改修工事を段階的に実施する。						

◆加茂ふれあい会館の改修及び駐車場整備工事

旧加茂小学校跡地を活用した川西南中学校区認定こども園の整備に伴い、加茂ふれあい会館の玄関及び駐車場を移設するための工事を実施した。



【南側屋外テラスをメインアプローチに改修】



【南側グラウンドの一部を駐車場として整備】

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

29年度の事業の達成状況

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽度や利用状況、コスト状況等をまとめた公共施設データベースの更新と併せて施設評価を実施し、施設ごとの具体的な取組方針等を示す公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】を策定した。

課題と改善について

特に地域と密接な関係にある施設の統合・廃止等については、代替案も含め地域住民と協議していく必要がある。

また、学校施設、幼稚園及び育成クラブ室については、今後の具体的な方向性を別途示していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

30年度以降における具体的な方向性について

今後は公共施設等総合管理計画で掲げた削減目標値を意識しながら、同計画【個別計画編】で示した取組方針・年度別スケジュールを実行段階へ移していく。

なお、平成30年度に「（仮称）学校施設長寿命化計画」を策定し、その中で学校施設等の今後の取組方針・年度別スケジュールを明らかにしていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西内複合施設整備事業			決算書頁	102
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 小野 裕		

2. 事業の目的

キセラ川西地区内に文化ホールや福祉関連施設などを含む低炭素型複合施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	2,229,751	176,010	2,053,741	一般財源		78,181	56,953	21,228
	事業費	2,212,122	158,468	2,053,654	国県支出金		543,098	60,894	482,204
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330	地方債		1,605,200	55,000	1,550,200
	公債費	417		417	特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	2	2		特定財源（その他）		3,272	3,163	109
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西内複合施設整備事業	細事業事業費（千円）	2,212,122
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	講座・フォーラム	
(2) 29年度の取組と成果 （取組） 老朽化の著しい文化会館、中央公民館及びふれあいプラザ、その他の公共施設を集約する複合施設PFI事業（※1）について平成29年4月から施設建設に着手した。 （成果） ①複合施設整備 ・工事内容についてモニタリング（※2）を実施し、市の要求水準の確認を行った。 ②工事進捗に合わせた仕様の確定 ・工事施工の段階に合わせて入居団体等と設備仕様・内装仕様等の詳細打合せを行い、仕様を確定した。 ③汚染土処分及び兵庫県との協議 ・土壌汚染調査の結果を基に、建設における環境汚染対策についてPFI事業者と調整を行うとともに兵庫県との協議を進め、汚染土壌処分を行った。 ④施設運営の検討 ・施設の運営にあたり、複数の団体が同居するため、施設のルールや使用料金などの関係条例等について庁内の検討会議で検討するとともに、PFI事業者とオープニング等についての協議を行った。 （※1）PFI事業とは、公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称を、Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。 （※2）モニタリングとは、PFI事業者が提供する各種サービスの水準が発注時の要求性能を満足していることを、発注者が監視（測定・評価）する行為。			

■平成29年度中の工事進捗

平成29年度												
	平成29年									平成30年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
工事 出来高	1%	3%	4%	6%	8%	10%	14%	24%	27%	34%	41%	48%
主な 実施工 事										外装仕上		
										防水		
										内装		
										耐火被覆		



小花滝山線からの眺め(完成イメージ)



工事中(文化関連施設棟)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		29年度の事業の達成状況					
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	平成29年4月から建設に着手した。並行して、施設入居団体及び利用者団体に対して内装等工事内容について説明を行い、一定の要望について工事に反映させながら、工事を進めることが出来た。平成30年3月末時点で工事の進捗率48パーセントを達成した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について		30年度以降における具体的な方向性について					
PFI事業として実施される各業務において、要求水準書等に定める性能が確保されていることの確認を的確に行う必要がある。 また、平成30年9月開設に向け、入居団体等との協議調整を施設管理所管課と適時協議していく必要がある。		入居団体等との協議内容を反映させた施設となるよう調整するとともに、PFI事業として実施される各業務において、要求水準書等に定める性能が確保されるようモニタリングを行い、平成30年8月末竣工を実現する。 また、運営に関して庁内の関係所管課と施設の使用ルール等について、スムーズな運営が出来るよう施設管理所管課と調整していく。					

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清掃事務所整備事業			決算書頁	214
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 小野 裕		

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、清掃事務所を整備する

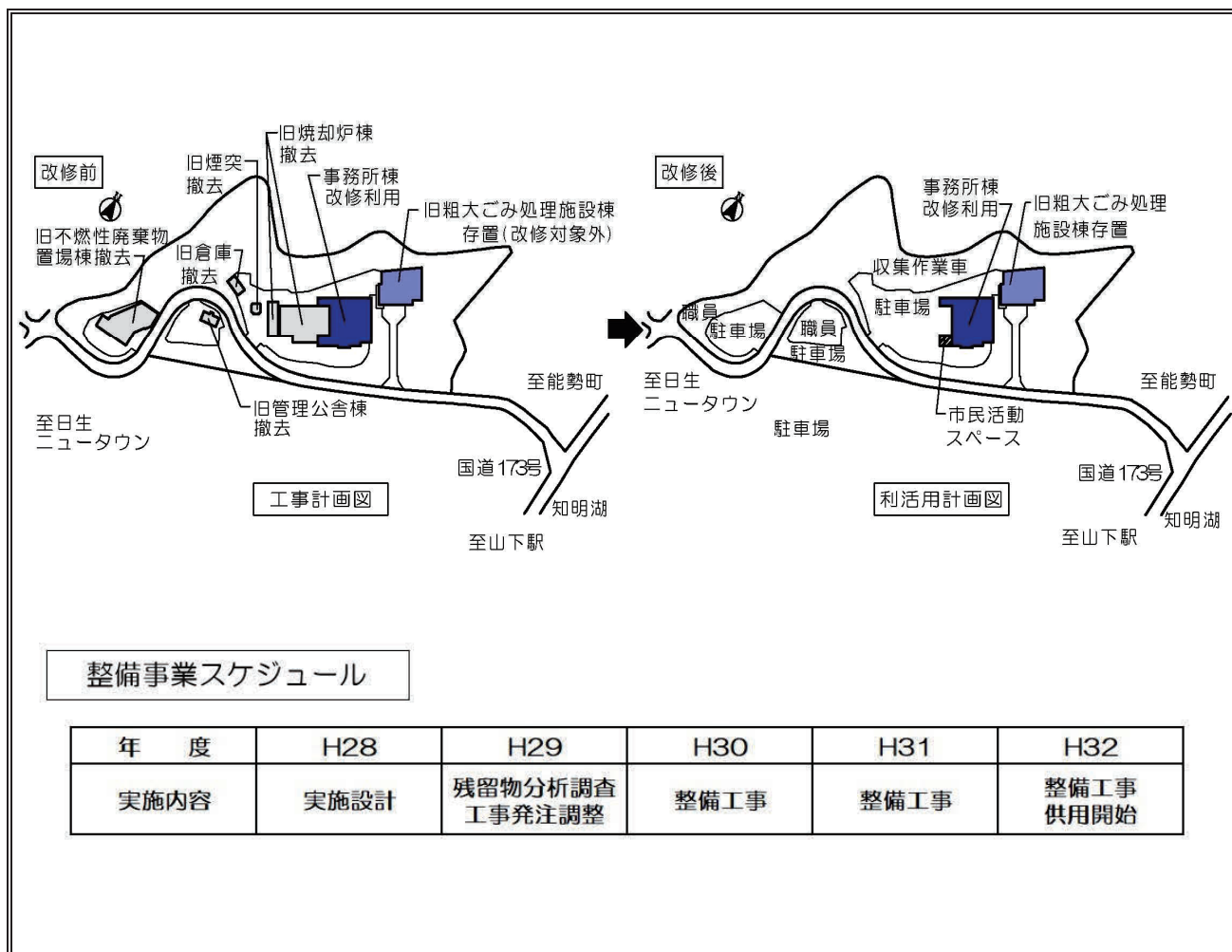
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	16,927	39,227	△ 22,300	一般財源	13,227	16,427	△ 3,200	
	事業費	8,269	30,456	△ 22,187	国県支出金				
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165	地方債	3,700	22,800	△ 19,100	
	公債費	52		52	特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）	1	1		特定財源（その他）				
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	清掃事務所整備事業	細事業事業費（千円）	8,269
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 29年度の取組と成果			
（取組） 現在、清掃事務所として運営している市分庁舎の老朽化が進んでいることから、大規模な改修が必要となっている。そのため、旧北部処理センターの管理棟を利活用し、清掃事務所を移転させることとした。 また、合わせて閉鎖後そのままになっていた焼却炉棟や煙突を撤去し、その跡地に車庫及び駐車場を整備する。 - 施設内の灰ピットや地下室に滞留している水の漏洩調査として、付近の地下水を採取し、分析を行った。 - 施設の解体撤去に伴い、外壁アスベスト分析調査やごみ焼却処理施設内にある残留物のダイオキシン類等の分析調査を行った。 - 工事の発注要件が整ったことから、一般競争による入札を行った。 （成果） ① 施設内の残留物・滞留水の漏洩調査（平成29年5月） - 施設付近の地下水を採取し、分析した結果、ダイオキシン類は環境基準値以下であり、施設内の残留物・滞留水が漏洩していないことを確認した。 ② ごみ焼却処理施設内にある残留物の分析調査（平成29年6月～平成29年7月） - 焼却施設内の残留物を採取し、分析調査を行い、その成分やダイオキシン類の濃度等を明確にするとともに、解体撤去方法等の検討を進めた。 ③ 工事発注に向けての調整（平成29年11月～平成30年3月） - 一般競争入札の結果が不調となったことから、その原因の究明を行い、解体工事の価格を見直すこととし、追加見積を徴収するなど再入札に向けての調整を行った。			



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		29年度の事業の達成状況							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	- 施設周辺地下水の分析調査を行い、施設内の残留物・滞留水の漏洩がないことを確認した。 - 焼却施設内の残留物を採取し、分析調査を行い、ダイオキシン類濃度等を確認し、国の基準に則った解体方法を決定した。 - 分析調査の結果を踏まえ、一般廃棄物の処分地の選定を行った。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。									
市民の利便性や事業の効率性が向上した。									
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○								
課題と改善について		30年度以降における具体的な方向性について							
- 施設整備工事を施工するにあたり、地域住民に影響がでないように、安全・安心な整備計画を検討し、住民に対して説明する必要がある。 - 整備工事中の交通対策について、地域住民に影響が出ないように検討を進める必要がある。		平成30年度から平成32年度にかけて焼却施設等の解体撤去工事及び清掃事務所の改修工事を実施し、焼却炉内の残留物の適正な処分を行い、安全・安心な整備を進めるとともに、地域住民に対し工事説明会を実施し、平成32年度の完成と供用開始をめざす。 また、工事中の交通対策については、ガードマンを配置し、安全を確保する。							
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。									

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	(仮称) 出在家町健幸公園整備事業	決算書頁	268
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む		
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します		
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 小野 裕

2. 事業の目的

旧松山浄水場に公園及び防災倉庫を整備する

3. コスト情報

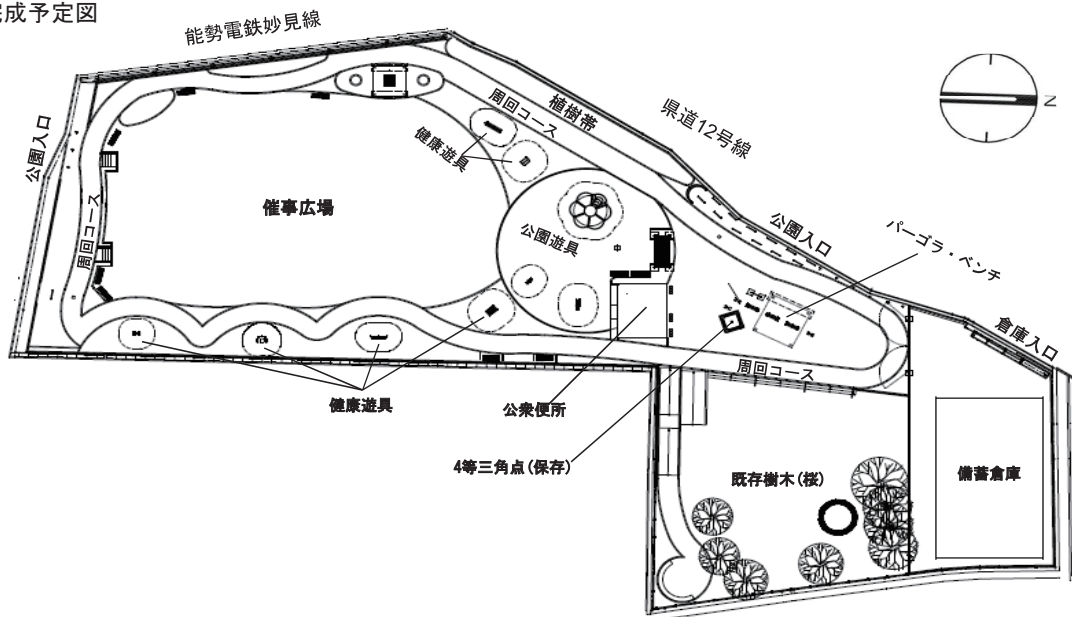
(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	109,215	57	109,158	一般財源	115	57	58	
	事業費	109,215	57	109,158	国県支出金				
	職員人件費				地方債	109,100		109,100	
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）				特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	(仮称) 出在家町健幸公園整備事業	細事業事業費(千円)	109,215
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	住民説明・情報発信	
(2) 29年度の取組と成果			
昨年度に引き続き、川西北小学校区にお住まいの方々を中心にワークショップを開催し、公園の整備・使われ方のイメージづくり、遊具の選定をおこない、施設の最終イメージを固め、施設の実施設設計へ反映することができた。 平成29年12月の市議会の承認を得たのち、平成30年1月に工事説明会をおこない、現地工事に着手した。(整備工事は平成30年9月完成予定)			
①ワークショップ・説明会の開催			
日程/場所		内容	
平成29年4月15日(土) 午前10時～ 川西北小学校 会議室		(ワークショップ 具体化案の検討)(※) みんなの思いをデザインして、カタチにしてみましょう	
平成29年5月13日(土) 午前10時～ 川西北小学校 会議室		(ワークショップ 具体化案の評価)(※) ラフデザインをたたき台にして評価し、最終デザイン案をまとめましょう	
平成29年8月6日(日) 午前10時～ 川西北小学校 会議室		(ワークショップ 設計状況・遊具選定) 公園のデザイン説明及び遊具選定について	
平成30年1月20日(日) 午前10時～ 出在家公民館		(工事説明会) 整備工事中安全対策、整備工事内容について	
(※) ファシリテーター：福知山公立大学 地域経営学科 谷口 知弘教授 平成28年度は、平成29年3月5日(日)、3月25日(土)の2回開催(会場：川西北小学校会議室 午前10時～)			
<ワークショップでいただいた主なご意見> ①みんなが楽しむ ②学びの場 ③桜の木 ④安心安全 ⑤子どもの遊びの場 (平成29年4月15日 ワークショップより)			

②完成予定図



③整備スケジュール

年	平成29年				平成30年			
月	1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～
イベント	●説明会 ●ワークショップ ●設計				●工事説明会 ●整備工事			●オープン

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

昨年度に引き続き、ワークショップを開催し、参加者より意見や要望をいただき施設設計へ反映させ、最終的な公園整備イメージを完成させ、平成29年12月の市議会の承認を得たのち、整備工事に着手した。

課題と改善について

ワークショップで、整備イメージ、使われ方のイメージを見出すことができたが、平時および災害時の利活用を実現するための具体的なルールづくりが必要である。

30年度以降における具体的な方向性について

引き続き整備工事を進め、平成30年9月竣工、平成30年10月供用開始する予定で事業を進めていく。

施設の管理運用面については、平時は、健幸公園として、他の健幸公園と連携した利用ができるよう、災害時は防災倉庫をはじめとする災害時機能も果たすことができるよう、必要に応じて具体的なルール決め等をおこなっていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防本部・南消防署整備事業			決算書頁	290
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部	公共施設マネジメント課	作成者	課長 小野 裕	

2. 事業の目的

キセラ川西内に消防本部、南消防署及び消防訓練棟等を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	14,481		14,481	一般財源		8,681		8,681
	事業費	5,875		5,875		国県支出金			
	職員人件費	8,606		8,606		地方債	5,800		5,800
	公債費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1		1	特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）								

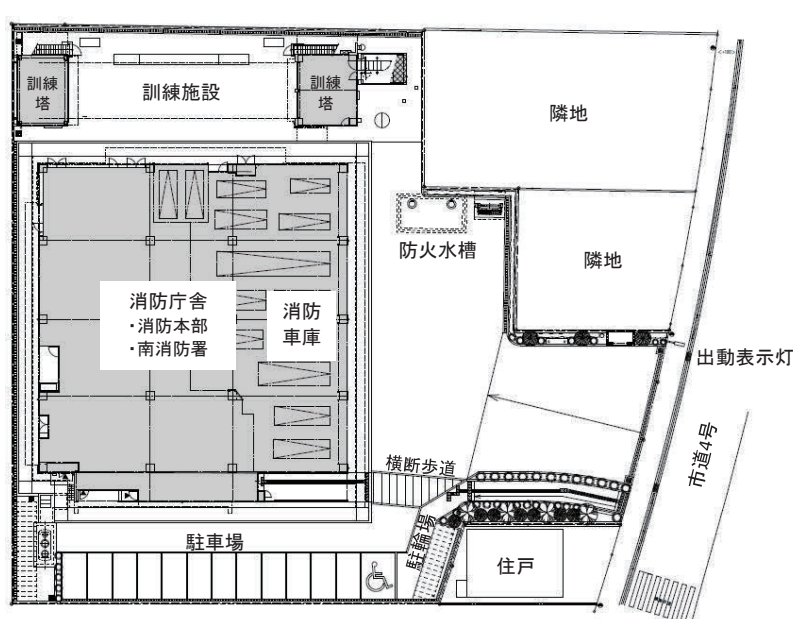
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防本部・南消防署整備事業	細事業事業費（千円）	5,875
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 29年度を取組と成果 平成29年3月より消防本部・南消防署の統合庁舎の基本設計業務に着手し、立地条件にもとづく施設配置・平面・立面計画、構造、設備に関する諸条件の整理を平成29年6月にかけて実施した。 基本設計に引き続き、平成29年7月より実施設計に着手し、基本設計で整理した諸々の条件に対して、施工性、コストを加味した実現可能性を考慮しながら、大規模災害が生じた場合でも継続して使用し続けることができる新庁舎の実現へ向けて、実施設計をおこなっている。（平成30年6月末まで実施予定）			
1. 建設予定地			

2. 事業スケジュール

平成29年				平成30年				平成31年			
1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～
●基本設計		●実施設計						●整備工事			
											●竣工

3. 施設配置図



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

基本設計において施設の整備条件の整理をおこない、実施設計において、実現へ向けての各整備条件を盛り込んだ詳細設計を一定進めることができた。

課題と改善について

災害発生時も含め、常時稼働が求められる施設を実現させるために、特に、構造躯体や各種設備機器類に対する施工中の品質確保を確実にこなすことが必要である。

30年度以降における具体的な方向性について

災害発生後も含め、24時間365日稼働が要求される施設の実現へ向けて、特に耐震性能・通信指令設備を含む各種設備機器類の施工品質確保を徹底的に行うとともに、竣工後速やかに新施設が供用できるよう、消防部局との各種調整を綿密におこない、より一層の安全安心な市民生活に貢献できるようにする。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業			決算書頁	138
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務				
所管部・課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 阿部 成史		

2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公正な選挙の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	310	651	△ 341	一般財源	310	651	△ 341
	事業費	310	651	△ 341	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）				特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	選挙啓発事業	細事業事業費（千円）	310
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		
(2) 29年度の取組と成果			
- 政治や選挙への関心を高めることを目的に、講演会を2回開催した。100名の参加があり、政治や選挙に対する認識を深めてもらうことができた。 - 選挙啓発に関する標語を掲載したカレンダー8,000枚を作成し、成人式や各行政センターの窓口等で配布することにより、投票参加や正しい選挙のルールへの啓発に努めた。また、寄附禁止や明るい選挙に関する啓発物資を配付することにより、選挙意識の向上に努めた。 - 市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集した結果、計234点（H28年は144点）の応募があり、優秀作品を表彰し兵庫県選挙管理委員会へ提出するほか、市役所や公民館において展示するだけでなく、市ホームページで紹介することで、若年層に対する政治・選挙に関する意識づけを行い、選挙を身近なものとして感じてもらうことができた。 - 若者の投票率が低迷している状況においては、主権者としての教育機会が重要であることから、市内の県立高等学校3校及び川西養護学校において、選挙出前授業や模擬投票を実施した。			

選挙出前授業の開催状況

高校名	日 程	内 容	人数	備考
川西明峰高校	11月10日(金) 11月17日(金) 11月24日(金) 12月 1日(金)	選挙出前授業及び模擬投票	1・2年生 13人	4回講座
川西明峰高校	11月8日(水)	選挙出前授業及び模擬投票	2年生 277人	
川西養護学校	11月28日(火)	選挙出前授業及び模擬投票	2・3年生 4人	
川西緑台高校	12月19日(火)	選挙出前授業及び模擬投票	2年生 307人	
川西北陵高校	1月31日(水)	選挙出前授業及び模擬投票	2年生 258人	

【参 考】各選挙の投票率

27年度の選挙	投票率	28年度の選挙	投票率	29年度の選挙	投票率
平成27年4月12日執行 兵庫県議会議員選挙	42. 65%	平成28年7月10日執行 参議院議員通常選挙(選挙区)	57. 07%	平成29年7月2日執行 兵庫県知事選挙	39. 78%
平成27年7月5日執行 川西市農業委員会委員選挙	無投票			平成29年10月22日執行 衆議院議員総選挙(小選挙区)	51. 74%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

29年度の事業の達成状況

講演会の開催及びポスターコンクールの実施については、28年度と比べると参加者が増加しており、一定の成果はあったものと考えている。

また、市内高等学校等において出前授業を開催することによって、新有権者に向けた選挙啓発を行うことができたと考えている。

課題と改善について

投票率は選挙啓発以外の要素によっても大きく影響を受けるものではあるが、若者の投票率については、どの選挙においても特に低い傾向である。

そのため、新有権者に向けた効果的な啓発活動を検討していく必要がある。

30年度以降における具体的な方向性について

新有権者に向けた啓発活動として、幼少からの啓発活動が効果的であると考えられることから、これまでに実施してきたポスターコンクール等の事業を継続的に行っていくことに併せ、選挙出前授業を市内の県立高校だけでなく、市教育委員会とも連携し、市内の小・中学校での開催を検討していくなど拡充を図っていきたい。また、新有権者だけでなく、すべての有権者に向けた選挙啓発として、講演会事業を引き続き実施していきたいと考えている。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			決算書頁	134
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	市民環境部	市民課	作成者	課長 夏目 美紀	

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書を交付する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	187,684	202,465	△ 14,781	一般財源		127,601	127,296	305
	事業費	105,780	119,287	△ 13,507	国県支出金		24,104	37,755	△ 13,651
	職員人件費	81,904	83,178	△ 1,274	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	9	9		特定財源（その他）		35,979	37,414	△ 1,435
	再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費（千円）	95,972																																																																																																																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																																																																																																						
(2) 29年度の取組と成果																																																																																																																						
<取組>																																																																																																																						
①住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録管理した。②印鑑条例に基づき、印鑑登録を記録管理した。																																																																																																																						
③各届出、請求の受付、証明書を交付した。④中長期在留者等居住届出関連の事務処理をおこなった。																																																																																																																						
⑤マイナンバーカードを受付・交付した。⑥住民票の消除を視野に入れた実態調査をおこなった。																																																																																																																						
<成果>																																																																																																																						
住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理をおこない、正確かつ迅速な各種証明書を交付した。																																																																																																																						
また、関連する国保、児童手当等と連携し、市民の利便性を図った。																																																																																																																						
(本 庁)																																																																																																																						
<table><tr><th colspan="2">項目</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td colspan="2">異動届出件数(計)</td><td>15,741</td><td>15,147</td><td>15,218</td><td>15,177</td><td>14,905</td></tr><tr><td rowspan="8">内 訳</td><td>転入</td><td>4,118</td><td>3,851</td><td>3,828</td><td>3,810</td><td>3,932</td></tr><tr><td>転居</td><td>1,871</td><td>1,694</td><td>1,713</td><td>1,652</td><td>1,584</td></tr><tr><td>転出(国外転出を含む)</td><td>4,355</td><td>4,170</td><td>4,326</td><td>4,211</td><td>4,317</td></tr><tr><td>出生 *</td><td>1,152</td><td>1,103</td><td>1,044</td><td>1,034</td><td>961</td></tr><tr><td>死亡 *</td><td>1,348</td><td>1,417</td><td>1,434</td><td>1,558</td><td>1,500</td></tr><tr><td>戸籍届出等 *</td><td>1,829</td><td>1,783</td><td>1,739</td><td>1,796</td><td>1,589</td></tr><tr><td>その他(世帯変更・申出等)</td><td>1,043</td><td>982</td><td>949</td><td>1,021</td><td>919</td></tr><tr><td>特別永住者証書の交付等</td><td>25</td><td>147</td><td>185</td><td>95</td><td>103</td></tr><tr><td colspan="2">証明書等交付枚数(計)</td><td>116,454</td><td>107,578</td><td>106,205</td><td>103,203</td><td>99,433</td></tr><tr><td rowspan="7">内 訳</td><td>住民票関連</td><td>58,327</td><td>52,004</td><td>50,681</td><td>49,719</td><td>47,392</td></tr><tr><td>印鑑登録証(新規登録)</td><td>5,639</td><td>5,297</td><td>5,197</td><td>5,254</td><td>5,053</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>31,761</td><td>28,926</td><td>28,280</td><td>26,658</td><td>25,320</td></tr><tr><td>戸籍関連</td><td>17,927</td><td>18,468</td><td>19,574</td><td>19,295</td><td>19,243</td></tr><tr><td>住民基本台帳カード</td><td>964</td><td>901</td><td>368</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>身分証明書</td><td>1,563</td><td>1,698</td><td>1,721</td><td>1,876</td><td>2,003</td></tr><tr><td>諸証明書(独身証明書等)</td><td>273</td><td>284</td><td>384</td><td>401</td><td>422</td></tr></table>						項目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	異動届出件数(計)		15,741	15,147	15,218	15,177	14,905	内 訳	転入	4,118	3,851	3,828	3,810	3,932	転居	1,871	1,694	1,713	1,652	1,584	転出(国外転出を含む)	4,355	4,170	4,326	4,211	4,317	出生 *	1,152	1,103	1,044	1,034	961	死亡 *	1,348	1,417	1,434	1,558	1,500	戸籍届出等 *	1,829	1,783	1,739	1,796	1,589	その他(世帯変更・申出等)	1,043	982	949	1,021	919	特別永住者証書の交付等	25	147	185	95	103	証明書等交付枚数(計)		116,454	107,578	106,205	103,203	99,433	内 訳	住民票関連	58,327	52,004	50,681	49,719	47,392	印鑑登録証(新規登録)	5,639	5,297	5,197	5,254	5,053	印鑑登録証明書	31,761	28,926	28,280	26,658	25,320	戸籍関連	17,927	18,468	19,574	19,295	19,243	住民基本台帳カード	964	901	368	0	0	身分証明書	1,563	1,698	1,721	1,876	2,003	諸証明書(独身証明書等)	273	284	384	401	422
項目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																																
異動届出件数(計)		15,741	15,147	15,218	15,177	14,905																																																																																																																
内 訳	転入	4,118	3,851	3,828	3,810	3,932																																																																																																																
	転居	1,871	1,694	1,713	1,652	1,584																																																																																																																
	転出(国外転出を含む)	4,355	4,170	4,326	4,211	4,317																																																																																																																
	出生 *	1,152	1,103	1,044	1,034	961																																																																																																																
	死亡 *	1,348	1,417	1,434	1,558	1,500																																																																																																																
	戸籍届出等 *	1,829	1,783	1,739	1,796	1,589																																																																																																																
	その他(世帯変更・申出等)	1,043	982	949	1,021	919																																																																																																																
	特別永住者証書の交付等	25	147	185	95	103																																																																																																																
証明書等交付枚数(計)		116,454	107,578	106,205	103,203	99,433																																																																																																																
内 訳	住民票関連	58,327	52,004	50,681	49,719	47,392																																																																																																																
	印鑑登録証(新規登録)	5,639	5,297	5,197	5,254	5,053																																																																																																																
	印鑑登録証明書	31,761	28,926	28,280	26,658	25,320																																																																																																																
	戸籍関連	17,927	18,468	19,574	19,295	19,243																																																																																																																
	住民基本台帳カード	964	901	368	0	0																																																																																																																
	身分証明書	1,563	1,698	1,721	1,876	2,003																																																																																																																
	諸証明書(独身証明書等)	273	284	384	401	422																																																																																																																
*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数																																																																																																																						

マイナンバーカードの交付について、第４日曜日に窓口を開設し、平日来庁が困難な市民に対し交付した。さらに平成２９年１２月からは、市民課に設置しているタブレット端末で、写真撮影等による申請補助を開始し、マイナンバーカードの交付を促進している。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数

	27年度	28年度	29年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	27,139
交付人数	5,199	14,833	3,509	23,541

コンビニ交付件数(住民票、印鑑証明書等)

	28年度	29年度	合計
交付件数	2,124	3,713	5,837

※マイナンバーカードを利用できるコンビニ 市内34店舗



タブレット端末

<細事業2>	行政センター運営事業	細事業事業費(千円)	9,808
--------	------------	------------	-------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 29年度の取組と成果

<取組>

市内9ヶ所の行政センターで各種証明書を交付した。

<成果>

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。
(行政センター)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
証明書等交付枚数(計)	52,004	41,678	38,460	38,953	37,095
住民票関連	27,091	19,044	17,511	17,705	16,814
印鑑登録証明書	20,633	18,333	16,751	17,130	16,126
戸籍関連	4,062	4,027	3,939	3,828	3,896
身分証明書	199	257	237	265	228
諸証明書(独身証明書等)	19	17	22	25	31

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

29年度の事業の達成状況

個人情報 を適正に管理し、事業運営をおこなった。

また、平成25年度より開始している本人通知制度の登録者数は住民票分について前年度より33人増の422人(H30.3.31現在)となっている。

マイナンバーカードについては、タブレット端末での申請補助により、スムーズな受付事務が可能となり、利便性が向上した。前年度より3,509人増の23,541人に交付している。

課題と改善について

市民の個人情報保護に対する意識はますます高まっており、本人通知制度の運用やDV支援措置、個人番号制度など、引き続き適正な個人情報の管理運営に努めていく。

またマイナンバーカード交付を促進していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

30年度以降における具体的な方向性について

マイナンバーカードの交付については、引き続き第4日曜日に窓口を開設し、タブレット端末での写真撮影等により市民の利便性を図っていく。

さらに、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付についても、広報誌、ホームページなどを通じて周知し、利用促進を図っていくとともに、個人情報の適正な管理に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	戸籍事業			決算書頁	134
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	市民環境部	市民課	作成者	課長 夏目 美紀	

2. 事業の目的

本市に本籍を定める者の身分関係を戸籍簿に登録し、その登録事項を証明する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	46,136	46,778	△ 642	一般財源		34,016	34,689	△ 673
	事業費	11,712	11,694	18		国県支出金	135	136	△ 1
	職員人件費	34,424	35,084	△ 660		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	4	4		特定財源（その他）		11,985	11,953	32
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		戸籍事業		細事業事業費（千円）		11,712	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) 29年度を取組と成果							
<取組>							
戸籍届の受付、審査。戸籍簿の作成及び管理をおこない、証明書交付のほか、人口動態調査を実施した。							
<成果>							
適切に戸籍を編成・保管し、身分関係の証明書を交付した。							
平成27年度からオリジナル出生届及び婚姻届を作成し配布している。							
戸籍届出件数 (単位:件)							
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
出生	1,631	1,601	1,534	1,517	1,447		
養子縁組	108	95	118	126	104		
婚姻	1,401	1,296	1,349	1,329	1,289		
離婚	381	400	382	382	363		
法77条の2 ※	151	166	166	150	150		
死亡	1,559	1,671	1,758	1,841	1,816		
入籍	333	298	320	325	316		
帰化	20	15	19	11	11		
転籍	658	710	739	702	663		
訂正・更正	64	54	58	48	42		
その他	136	155	154	164	161		
不受理申出	49	58	52	42	51		
合計	6,491	6,519	6,649	6,637	6,413		
※離婚の際に称していた氏を称する届							

川西市オリジナル出生届 (Official Birth Certificate Form) showing fields for child's name, date of birth, parents' names, and address. It includes a section for the declarant's signature and stamp.

川西市オリジナル出生届

川西の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を薄いネイビーで届出書全体にあしらっている。

川西市オリジナル婚姻届 (Official Marriage Certificate Form) showing fields for spouses' names, date of marriage, and address. It includes a section for the declarant's signature and stamp.

川西市オリジナル婚姻届

市木のさくらや猪名川、ビックハープ、能勢電車などを薄い紫色（市花りんどうをイメージに）であしらっている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	29年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	個人情報適正に管理し、事業運営を行った。 また、平成25年度より開始している本人通知制度の登録者数は、戸籍分について前年度より20人増の225人（H30.3.31現在）となっている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	30年度以降における具体的な方向性について						
戸籍事務は正確な処理が重要であるが、市民サービスの観点からは、迅速性が要求される。戸籍事務が複雑化、多様化する中、より高度な専門知識が不可欠であり、処理体制の充実及び処理能力の向上を高めていくことが重要である。そのため、専門知識を備えた職員を育成していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	30年度以降における具体的な方向性について 多様化する社会を背景に戸籍事務は、より高度な専門知識が要求されるようになってきている。戸籍事務に精通した職員を確保するため、人材育成に注力していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業			決算書頁	166
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	健康増進部	医療助成・年金課	作成者	課長 綿越 聖	

2. 事業の目的

国民年金制度の適切な運営に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	38,765	38,830	△ 65	一般財源		3,955	2,637	1,318
	事業費	17,103	17,049	54	国県支出金		34,810	36,193	△ 1,383
	職員人件費	21,662	21,781	△ 119	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	2	2		特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

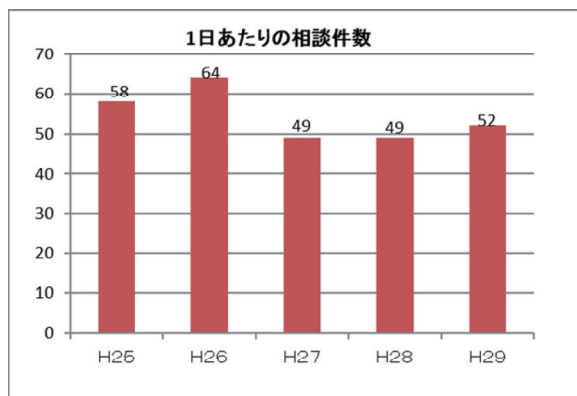
<細事業1>	国民年金事業	細事業事業費（千円）	17,103																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見																										
(2) 29年度の取組と成果																											
わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得保障を担う、国民生活になくてはならない非常に重要な制度である。 現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は、主に出向機関である年金事務所及び事務センターで行われている。市は、国から国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を法定受託している。 川西市は尼崎年金事務所管轄である。遠方であるため、市民の利便性を考慮し、市窓口には社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じている。																											
○国民年金保険料納付率																											
<table border="1"> <caption>国民年金保険料納付率 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>川西市</th> <th>国県</th> <th>尼崎年金事務所管轄内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>62.1%</td> <td>60.9%</td> <td>52.2%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>65.2%</td> <td>63.1%</td> <td>54.8%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>65.8%</td> <td>63.4%</td> <td>55.3%</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>67.5%</td> <td>65.0%</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>68.6%</td> <td>66.3%</td> <td>58.6%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	川西市	国県	尼崎年金事務所管轄内	25年度	62.1%	60.9%	52.2%	26年度	65.2%	63.1%	54.8%	27年度	65.8%	63.4%	55.3%	28年度	67.5%	65.0%	57.1%	29年度	68.6%	66.3%	58.6%
年度	川西市	国県	尼崎年金事務所管轄内																								
25年度	62.1%	60.9%	52.2%																								
26年度	65.2%	63.1%	54.8%																								
27年度	65.8%	63.4%	55.3%																								
28年度	67.5%	65.0%	57.1%																								
29年度	68.6%	66.3%	58.6%																								

無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても、引き続き積極的な窓口での申請免除の案内や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。

その結果、年金保険料納付率は、29年度においても、国・県・尼崎年金事務所管轄内と比較し、高い水準を保っている。また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度を丁寧に説明を行うことで、市民に対して、公平な保険料負担への理解が深まるように努めている。

○社会保険労務士による国民年金の相談について

・社会保険労務士による年金相談等受付件数



○行政センターでの年金出張相談会

尼崎年金事務所と協力し、納付相談や年金裁定請求等の出張年金相談を行った。

平成29年11月 7日 明峰行政センター（相談者 9名）

平成30年 1月30日 東谷行政センター（相談者15名）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	29年度の事業の達成状況 29年度は、届出などを要する制度改正がなかったため、窓口での年間相談件数は前年度と同水準であった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 未加入者や未納者の発生を抑制するために、制度の周知と制度改正に関するPRの充実を図っていく。	30年度以降における具体的な方向性について 引き続き、窓口社会保険労務士を配置し、年金相談の充実に努めるとともに、年金制度のPRに取り組んでいく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

平成29年度決算成果報告書

平成30（2018）年9月発行
発行 川 西 市
編集 総 合 政 策 部

〒666-8501
兵庫県川西市中央町12番1号
TEL 072-740-1111

